

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第84期 第1四半期累計期間	第85期 第1四半期累計期間	第84期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	5,585,934	6,254,731	33,128,779
経常利益 (千円)	80,165	296,406	2,423,291
四半期(当期)純利益 (千円)	50,857	200,483	1,778,390
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	9,357,795	10,415,617	10,781,087
総資産額 (千円)	19,574,498	19,441,738	22,971,230
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.12	59.59	528.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	150.00
自己資本比率 (%)	47.8	53.6	46.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の当社の業績は、産業機器・その他分野がやや低調となったものの、制御・情報機器システム分野、計測機器分野が好調となり、前年同期比で増収増益となりました。

売上高は、基幹ビジネスである電気・ガス・水道関連が堅調に推移したに加え、石油・化学・半導体関連が好調となり、62億54百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面は、増収効果に加え、プロジェクト管理における生産性向上等により、営業利益2億88百万円（前年同期比426.5%増）、経常利益2億96百万円（前年同期比269.7%増）、四半期純利益2億円（前年同期比294.2%増）となりました。

また、受注関連につきましては、受注高が83億56百万円（前年同期比17.7%増）、受注残高は179億円（前年同期比3.8%増）と堅調に推移しています。

セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、電気・ガス・水道などの公共事業関連が伸張したことから、売上高は32億50百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、大手通信キャリア向け通信機器が引き続き堅調に推移したほか、電機メーカー向けが好調となり、売上高は10億41百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、石油・化学関連などの研究機関向けが堅調であり、売上高は16億52百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、売上高は3億10百万円（前年同期比38.1%減）と前年同期よりも減少したものの、受注高は自動車関連を中心に底堅く推移しています。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて18.1%減少し159億3百万円となりました。これは、現金及び預金が33億88百万円、電子記録債権が8億21百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%減少し35億38百万円となりました。これは、繰延税金資産が70百万円増加した一方、投資有価証券が80百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて15.4%減少し194億41百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて26.1%減少し89億18百万円となりました。これは、電子記録債務が20億64百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10.1%減少し1億8百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が9百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて26.0%減少し90億26百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.4%減少し104億15百万円となりました。これは、利益剰余金が3億4百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,363,900	33,639	-
単元未満株式	普通株式 675	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	33,639	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区 代々木3-22-7	67,900	-	67,900	1.98
計	-	67,900	-	67,900	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,460,069	5,071,375
受取手形及び売掛金	7,167,535	7,468,838
電子記録債権	1,594,922	773,176
商品	1,783,391	2,029,549
前渡金	372,211	476,320
前払費用	37,126	35,274
その他	1,247	48,898
流動資産合計	19,416,504	15,903,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,520	190,816
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	35,341	36,315
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	30,307	27,749
有形固定資産合計	266,341	261,053
無形固定資産		
ソフトウェア	77,955	77,912
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,815	1,297
無形固定資産合計	84,865	84,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,720	2,494,792
役員に対する保険積立金	308,924	309,494
繰延税金資産	58,197	128,952
破産更生債権等	841	841
その他	260,636	259,667
貸倒引当金	801	801
投資その他の資産合計	3,203,519	3,192,947
固定資産合計	3,554,726	3,538,304
資産合計	22,971,230	19,441,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,830,844	4,340,164
電子記録債務	3,716,007	1,651,367
リース債務	12,111	11,698
未払金	391,492	106,708
未払費用	215,845	160,702
未払法人税等	514,804	154,984
前受金	1,984,536	1,821,445
預り金	341,573	175,373
賞与引当金	-	368,610
役員賞与引当金	-	19,493
工事損失引当金	4,410	4,710
その他	58,249	102,795
流動負債合計	12,069,874	8,918,053
固定負債		
リース債務	20,792	18,129
長期末払金	61,589	61,589
退職給付引当金	37,886	28,349
固定負債合計	120,268	108,067
負債合計	12,190,143	9,026,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	8,387,050	8,082,853
自己株式	159,081	159,081
株主資本合計	9,612,569	9,308,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,168,517	1,107,262
繰延ヘッジ損益	-	18
評価・換算差額等合計	1,168,517	1,107,244
純資産合計	10,781,087	10,415,617
負債純資産合計	22,971,230	19,441,738

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,585,934	6,254,731
売上原価	4,579,160	4,913,595
売上総利益	1,006,774	1,341,135
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	81,418	72,879
役員報酬	37,050	37,200
役員賞与引当金繰入額	4,935	19,493
給料及び手当	468,001	537,693
退職給付費用	18,261	14,958
福利厚生費	81,118	92,490
賃借料	97,083	97,219
減価償却費	11,282	11,922
その他	152,780	168,519
販売費及び一般管理費合計	951,932	1,052,376
営業利益	54,842	288,759
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	5,441	6,402
保険解約返戻金	19,227	-
その他	1,204	1,273
営業外収益合計	25,905	7,697
営業外費用		
その他	582	50
営業外費用合計	582	50
経常利益	80,165	296,406
税引前四半期純利益	80,165	296,406
法人税、住民税及び事業税	75,020	139,632
法人税等調整額	45,712	43,708
法人税等合計	29,307	95,923
四半期純利益	50,857	200,483

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形および電子記録債権が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	30,651千円	- 千円
電子記録債権	19,094千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間(1月1日~3月31日)に集中するという季節的変動の傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	14,791千円	15,925千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日定 時株主総会	普通株式	269,165	80.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日定 時株主総会	普通株式	504,679	150.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	59円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,857	200,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,857	200,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,364	3,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第85期事業年度の第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。